

基調講演

グローバル化と両極化：福祉国家再編とジェンダー

李惠炅

おはようございます。ご紹介にあずかりました李惠炅と申します。

基調講演を15分間でできるか、少し心配ですが、与えられた時間で申し上げたいと思います。

韓国におけるアジア通貨危機以降、10年にわたって社会福祉制度が非常に大きく拡大しました。その拡大は新自由主義の脈絡でなされた世界の社会改革の、非常に例外的な実験であったというのが、私の話のスタートラインです。

私は前もって皆様のペーパーを読むことができたが、非常にすばらしい内容のペーパーがたくさんありまして、豊かな研究業績が今日発表されることになるようでうれしく思いました。私は大沢真理教授のペーパーが非常に印象深かったのです。そういうふうに先生と同じ脈絡で概括的なイントロダクションを申し上げたいと思います。

新自由主義化の意味をもう一度話し、グローバル化時代に直面している我々の挑戦として、両極化と脱産業社会の文化という概念が、我々の社会が直面している挑戦について概括しています。そして韓国社会が選択した社会政策的な介入が、ジェンダーの観点ではどうなっているのかを見てみたいと思います。このように簡単にお話し申し上げたいと思いま

す。時間が十分ではないのでかいつまんで申し上げることになりますが、うまくできるかどうか少し心配です。

1. 新自由主義とグローバル化

まずグローバル化、世界化という概念はもう普遍的な名詞になっています。しかし世界化、グローバル化という概念の定義については、多様な議論があります。とりわけ社会福祉、福祉国家を研究する中で、ミシュラ（レーミッシュ・ミシュラ）は、国民経済が開放され、国家統制の影響よりも多国籍経済の影響に従う傾向であると言っています。これが福祉国家の役割を変化させる。つまり国家を縮小させる傾向としてあらわれるという議論をしているのが、ミシュラです。

そのほかのミクロ経済学者、あるいは国際政治経済を研究する人たちは、グローバル化の概念に関して違う定義をしています。ここで注目したいところは、ノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・センは、グローバル化、世界化に関する非常に激しい賛否両論の中で、世界化は価値中立的な現象とみなすべきである、財界、資本、労働、情報文化が国境を越えて全地球的に拡大する過程がグローバル化である、と見えています。グ

ローバル化の方法、それを盛り込む制度的な枠が間違っていれば、それを直そうと努力しなくてはならないのであって、グローバル化そのものを否定することはできないという主張です。

例えば10進法は2世紀から6世紀にかけてインドで使われていましたが、アラビアを経て10世紀にヨーロッパに伝わりました。この当時ヨーロッパでは10進法を導入することについての賛否両論がありました。そして結局受け入れたのが現代文明に重要な貢献をしたという話です。とりあえず技術とアイディア、文化などが全地球的に拡大するということは望ましいことであるという立場です。アマルティア・センが重視するのはグローバル化の方式の問題です。

そういった主張と同じ脈絡で、ドイツのライフリッドという方は、グローバル化では産業生産よりも国際交易の増加速度が速く、集中的にグローバル化が行われた時期がこれまでに3回あったと言っています。すなわち、次のようにグローバル化の段階を区分しました。第1段階は第1次世界大戦前の数10年と見ています。このときは大英帝国のヘゲモニーが安定していた時期です。

第2段階は、第1次世界大戦から第2次世界大戦を経て1960年代までの時期で、50年代、60年代にもう一回資本主義の黄金期が来ました。このときは国際交易が急成長した時期ですが、ブレトンウッズ体制とGATT、あるいはアメリカのバックスアメリカナ的な地位が基本的な枠になりました。その後1971年にアメリカは、ベトナム戦争以降の財政赤字のためにドルを金と兌換する体制をあきらめ

(ニクソン・ドルショック)、その後すべての先進国が変動為替レート相場制を導入するなかで第1次・2次石油危機を経験しました。

この段階を経て、80年代になると第3段階のグローバル化時代になりました。この第3段階のグローバル化時代は、前とは全く違います。とりわけソ連・東欧の没落と社会主義の没落が1つの資本主義体制に拍車をかけました。特にブレトンウッズ体制の下で重要な役割、つまり福祉国家的な役割をしていたIMF（国際通貨基金）やIBRD（世界銀行）が役割を変え、結局ワシントン・コンセンサスとも呼ばれる新自由主義的な地球単一資本主義プロジェクトを進めるようになりました。このワシントン・コンセンサスを中心とする第3段階における新自由主義グローバル化には、幾つかの命題があります。

新自由主義グローバル化は、結局はケインズ主義的福祉国家に対する反革命であり、新自由主義は市場を中心位置に移動させ、そして中道左派的なアプローチを事実上排除することになります。これが福祉国家批判論と同調するわけです。

福祉国家批判論は突然あらわれたものではありません。いろいろな兆しが60年代、70年代からありました。福祉国家批判論の重要な役割を果たすことになる流れの1つに、家父長的福祉国家に対するフェミニストたちによる綿密な批判があります。福祉国家財政危機論、あるいは新自由主義者の歪曲論、そしてフェミニストの批判が一緒になって、福祉国家の基盤が弱化したという総合的な意味が、福祉国家批判論の中心になります。

グローバル化で国家が衰退し、脱産業化と蓄積様式の変化、低出産、少子化高齢化、女性の社会参加、家族構造、職業構造などが変わり、福祉需要の構造そのものも変わったので、第2次世界大戦以後の福祉国家体制では対応することができなくなり、現実と非整合性を持つようになりました。こうなると福祉国家をどのように再編成しなくてはいけないのかという質問が出てきました。福祉国家の縮小、あるいは解体を招いてはならないということで、福祉国家の再編成論が深刻に浮上するようになりました。

実際、グローバル化の現実をめぐる擁護論と批判論が非常に対立しています。自由主義世界論者は地球単一市場経済が唯一の選択肢であると言いましたが、実際には民族主義が高まり、むしろ民族間の紛争が増加しました。また金融システムの不安定性によって、持続的成長よりは経済危機をもたらしました。80年代のラテンアメリカ金融危機を初めとして、92年には西ヨーロッパ、94年にはメキシコ経済危機、97年～98年にはアジア経済危機がクライマックスとなりました。10年後にまた登場したのが、アメリカ発の金融危機です。

このように危機が続きましたが、構造的に見ると資本のグローバル化は組織労働の権力基盤を弱化させ、資本の政治的影響力が高まり、資本誘致のために個別国家が租税を削減し規制を緩和するといったことを競争的に行うことになりました。これによって福祉国家、あるいは社会統合のための国家単位の支出が難しくなるといったジレンマに直面しています。

しかし新自由主義的グローバル化の危機に対する批判が、進歩陣営だけではなく、実際に世界金融の中核的なところからも、つまり国際金融機関の中でも議論され始めました。代表的に、世界銀行ではスティグリッツや総裁のジェームズ・ウォルフエンソンが、ポスト・ワシントン・コンセンサスの秩序が必要であるという主張を打ち出しました。

新しいコンセンサスの中核となるのは国家と市場の均衡である、また市場を成功に導くために異なるパラダイムの強力な機関が必要である、ということです。その中核にあるのは、価値の観点から見ると衡平と包摂が重要であるということです。EUが社会的包摂という新しい概念を登場させるのも、このような新しいコンセンサスへの要求とつながっていると思います。

2. 脱産業社会的分化と新しい社会的危険

一方、国内の社会的な側面を見ると、脱産業社会的な社会文化によって社会的なリスクそのものが変わっていることについて、認識が高まっています。脱産業社会の社会的文化の重要な側面を見ると、まず先端的な科学技術の革命、そして雇用と職業組織の革新、また生活・暮らしの場である家族の構造と機能が変わっています。労働市場とつながって、少子高齢化が労働市場と家庭におけるジェンダーの役割を変化させ、特にケアの社会化を求めるようになります。

脱産業社会において、集合的にケアしなくてはならない新しい社会的リスクに関する認識が高まっています。過去の産

業社会におけるリスクとは、失業、疾病、障害、高齢が主なリスクでした。しかし、脱産業化社会における社会的リスクは、新しい技能が欠けていたり、家族の形が変わったり、あるいは高齢者の暮らしにおけるケアを社会化しなくてはならないという問題、高齢者を活発化するアクティベーションの問題、これらが新しいリスクとなります。また労働の移動が、移民者の統合、多文化的感受性などを要求する新しい次元のリスクを発生させています。

これによって福祉国家再編成の実験と理論的な努力が始まりますが、それはいろいろな社会でいろいろなタイプで行われました。詳しい話は省略しますが、脱産業社会が必要とする福祉政策は、新しい社会契約を前提にすべきであること、新しい家族政策、新しいジェンダー契約、そして雇用を通じた社会的な統合、新しい世代間の契約などのように、3～4レベルの新しい社会契約を前提とした福祉国家の再編成、社会統合制度の構築、社会的包摂のアプローチが必要であると主張されるようになるわけです。

3. ジェンダー観点から見た韓国社会の政策的選択

韓国では福祉がいつも教科書や先進国の話でありましたが、通貨危機を契機として、開発国家モデルに終止符を打って、新しい国家システムの模索が始まります。通貨危機以降韓国は、3重の挑戦に直面しますが、経済的にグローバル化しなくてはならないこと、超高速少子高齢化に対応するという問題、そして国際

競争において国家単位で緊縮財政が始まるということです。同時に、権威主義的な開発国家から生産的福祉国家―「同伴成長」（経済成長と福祉充実の同時追求）、社会投資国家モデルへ、国家システムの転換を模索したことです。新しい挑戦をもう一度見てみます。グローバル化、少子高齢化、そして政治的には民主主義を強固にする、この過程においては、社会政策の決定過程にも参加が重要な条件となり、非常に大きな挑戦にぶつかるようになりました。

今日申し上げたい内容は二極化、両極化の理論です。グローバル化の圧力によって韓国で二極化が深化しているということ。この構造と原因は、日本も同じですが、韓国の国民所得が98年に下がってから、かなりのスピードで上がりましたが、それは輸出に依存したものでした。この国民所得のグラフは輸出のグラフと同じですから、これは成長が輸出に依存するということです。GDP成長率に対する内需と輸出の貢献度を見ても、内需よりは輸出の貢献度がだんだん高くなっているのがわかります。

また、二極化が深化する構造について見ると、産業と企業間の輸出主導型。すなわち輸出をする大企業、そして先端産業に依存する製造業部門が非常に躍進する反面、伝統技術に依存する産業が縮小される、それがまた雇用と所得の二極化をもたらし、再び人的資源の二極化をもたらす。こういった悪循環で二極化が深化する論理です。

大企業と中小企業の利潤率の格差が非常に開いています。製造業部門とサービス業部門の生産性の格差が開いていま

す。また、正規職と非正規職の月平均賃金格差もだんだん大きくなっています。2001年から2005年について正規職と非正規職を見ても、相当に開いています。正規職と非正規職、そして大企業と中小企業との格差も、拡大しています。所得を見ると、過去とは違って賃金労働者より自営業者の所得が下がっています。

もう1つ、1997年から2007年までに創出された雇用を見ると、二極化が非常によくあらわれています。第20分位と第90分位の所得階層の雇用が多く増え、中間所得階層の雇用は減ったことが分かります。そして、韓国経済の雇用創出力も非常に弱化しました。1980年110人だった雇用係数が2001年には25人に激減しました。雇用なしの成長が現実化したのです。

所得階層別の実質所得変化を見ると、上位10%は上がり続けていますが、下位10%はそのまま横ばいで、所得階層別の格差が非常に大きく開いてしまします。

非正規職の雇用比率において、女性と男性のジェンダーの差が減少せずにあります。月賃金額のジェンダー格差もそのままです。もちろんこれは、女性の人的資源への投資が高まっており、女性の労働市場への参加欲求が高まっていることを考えると、非常に残念なことです。

韓国の女性の労働市場への参加率はいまだに非常に低く、家族従事者の比率がほかの国に比べて高い。韓国の場合、2008年の家族従事者比率は12.5%です。日本は少し高いですが、ほかの国々は1%、2%レベルです。

このような状況で韓国は、過去10年間に、とても集約的でありながら、拡張す

る新自由主義経済改革を行いながら、同時に福祉的な改革を主導しましたし、何よりも福祉の財政支出を非常にふやしました。このグラフがあらわしているのは、2004年公共社会福祉費支出は、GDPの6.1%に当たりましたが、2004年以降は公共財政において社会福祉費支出が占める割合が、経済支出より高くなり、この公共財政支出の主な4つのカテゴリの中で一番高くなったということです。

福祉支出をふやし、特に保育サービスの予算を大変ふやしましたが、これがどれだけ貧困率を減らしたかを見てみます。まず絶対貧困率を見ましょう。都市勤労者の場合、絶対貧困率は、市場所得と可処分所得では差はそれほど見えていません。農漁村を含む全国世帯の場合、市場所得と可処分所得における貧困率の差が少しずつ大きくなっています。これは、市場所得と可処分所得における移転の効果があったことを物語っています。

そして相対貧困率の推移を見ると、都市勤労者の場合もその効果が次第にあらわれていると言えます。しかしながら依然として貧困率は高くなっています。従って一方で競争と格差を大きくする政策と、もう一方では福祉支出をふやしてそれを減らそうとする取り組みの間の均衡が、これぐらいにすぎないということを物語ります。

ジニ係数で見ても、ジニ係数はだんだんふえているのがわかります。移転支出による所得不平等度の改善率を見ると、韓国では96年は2.4%にすぎなかったのが、2004年には4.2%に増えました。2008年ぐらいになるともっと改善率が高くなっているはずです。大沢真理教授の

ペーパーを見ると、日本は逆と言っていました。本当に比較してみたいテーマだと思いました。

時間となりましたが、とりあえず賃金のジェンダー格差はそれほど減っていません。むしろ大きくなりました。というのは、女性が参加している職種、地位、非正規職員における女性の率が高まったからです。しかし韓国の場合貧困の女性化現象がはっきり現れる、とはいえません。

韓国社会において貧困の女性化に関する研究にはいろいろな障害がたくさんありました。最近はよくなりましたが、一貫した資料を見つけるのが大変で、結論を出すのは困難でした。最近この方面の研究が活発ですし、また資料やパネルデータもたくさん出ていますので、研究できるような環境は整っています。今は、私たちがこれから発見する状況を解釈するという問題は残されています。

私が1998年にいろいろな資料を集めて分析したときは、貧困層に女性が集中する貧困の女性化の現象が著しく現れました。しかし最近、韓国を含めるLIS（ルクセンブルグ所得研究プロジェクト）の資料で2000年と2006年の比較分析をして

みたところ、市場所得では差がほとんどそのままでしたが、可処分所得ではむしろ格差が大きくなりました。女性の所得における格差が大きくなったのは貧困の女性化のトレンドに沿うわけですが、市場所得ではあまり差がないので、これらをどのように解釈すべきかは、これからもっと研究が必要だと思います。また公的扶助対象者における女性の集中度も最近はやや緩和しているので、そちらのほうも解釈が必要です。

構造的な二極化の脈絡における貧困戦略をどのように立てており、それがジェンダーにどのような影響を与えるのか、もっと深みのある研究が必要だと思います。今後この両研究チームにいろいろな研究をしていただき、よりすばらしいジェンダーと福祉、ジェンダーと社会政策、ジェンダーと不平等に関する決定的な研究結果を出してくださることを期待し、お願い申し上げたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

金英：李恵炅教授に時間を十分差し上げることができず、申しわけありませんでした。それでは第1パネルに参加される皆さんは壇上のほうにお願いします。